

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.31

2025.10.15



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Featured Picks

注目のニュース

UMニュースとしてリニューアル!



HOT!

①ホンダジェット、SAF100%で試験飛行に成功 超小型機で世界初



HOT!

②三菱ケミカル、カー黒原料を多様化 ナフサ分解留分活用

— The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③ベシアが廃食用油回収、前橋市内
7店舗で 再生航空燃料などに活用



PICK UP!

④印刷インキ特集
高機能品の開発・普及進む



PICK UP!

⑤共同印刷、温室効果ガス排出量に
関する第三者保証取得



PICK UP!

⑥日本の潤滑油市場規模 2033 年まで
に 97 億 7,700 万米ドルに達する予測



PICK UP!

⑦シェフラー、スマート潤滑装置
「FAG OPTIME C4」の受注開始

① ホンダジェット、SAF100%で試験飛行に成功 超小型機で世界初

2025 年 10 月 14 日 日本経済新聞



ホンダ子会社が行った 100%SAF を使用した試験飛行の様子=同社提供

【ニューヨーク=川上梓】ホンダの米航空機事業子会社は 13 日、持続可能な航空燃料 (SAF) を 100% 使用した航空機の試験飛行に初めて成功したと発表した。小型ビジネスジェット機「ホンダジェット」に搭載した。2 基のエンジンを搭載する超小型ビジネスジェット機で、SAF だけによる飛行に成功するのは世界初という。

航空機事業子会社のホンダエアクラフトカンパニー（ノースカロライナ州）がこのほど試験に成功した。現在最も普及している動植物由来の油を使った SAF を 100% 使用し、主力機「ホンダジェット エリート」に搭載した。

ホンダエアクラフトカンパニーは最大離陸重量が約 5670 キログラム以下の「ベリーライトジェット機（超小型機）」を主力とする。同社によると、この大きさのビジネスジェット機で SAF のみを使用して飛行試験に成功したのは世界で初めてという。

同社は GE エアロスペースと共同で、SAF を 100% 使う航空機エンジンの開発を進めてきた。2022 年に SAF だけを使ったエンジンの燃焼試験に成功した。既に SAF を最大 50% まで混合した飛行は行っていたが、SAF100% の飛行は行っていなかった。

SAF は廃油など再生可能な原料で製造する航空燃料。原油由来のジェット燃料と比べて、製造過程や使用時に排出する温暖化ガスが少ないため、環境への悪影響を軽減できる。SAF の利用は米国材料試験協会 (ASTM) の認可制で、現状では既存のジェット燃料に SAF を混合できる割合は 50% が上限と定められている。

国際民間航空機関 (ICAO) は CO2 排出を削減するために SAF の利用を促しており、27 年からは全加盟国に SAF 利用が義務付けられる。日本では全日本空輸 (ANA) と日本航空 (JAL) がいずれも 30 年に燃料の 10% を SAF にする計画だ。

②三菱ケミカル、カー黒原料を多様化 ナフサ分解留分活用

2025 年 10 月 9 日 化学工業日報

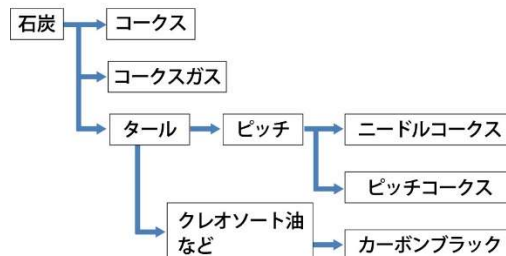


香川事業所のコークス炉

三菱ケミカルは、赤字に陥っている製鉄用コークスなどの炭素事業の構造改革を急ぐ。川下のカーボンブラックで、原料をコークス由来にとどまらず、自社のエチレン設備から得られる重質留分などの活用を広げ多様化する。川上のコークス炉は香川県の工場で生産能力を削減したのにもない、市況の影響を受けやすい輸出の比率低減や、高品質ニーズの強い需要家への拡販といった販売戦略の見直しで、収益力を改善する。製造・販売のテコ入れで2025年度下期に黒字化を達成し、安定して利益を稼ぐ体制を築く。

炭素事業のメインとなるコークスは、中国の鋼材需要が建設工事の停滞などによって不振で供給過剰となり、市況が低迷している。同事業のコア営業損益は23年度194億円の損失、24年度279億円の損失と赤字が続く。収益改善に向けて生産体制をテコ入れし、香川事業所(香川県坂出市)のコークス炉を250門から150門に縮小。4月から生産能力を4割削減した規模にシフトした。

炭素事業 製品チェーン



炭素事業では、コークスを製造する過程で発生するコールタールを原料に、電極用ニードルコークス、クレオソート油やカーボンブラックなどを手がける。事業構造転換の一環で、東海事業所(三重県四日市市)と九州事業所(北九州市)で製造するカーボンブラックは、原料を多様化し競争力を高める。コークス由来のクレオソート油を主に使用してきたが、石油化学のナフサ分解炉(エチレン設備)で併産される重質留分や製油所のFCC(流動接触分解)ボトム油を原料として投入する。

ナフサ分解炉からの重質留分は、社内連携で茨城県や岡山県の石化拠点から調達するスキームで、25年度から本格的に始動する。石炭を出発点とする炭素事業と、石化を手がける総合力を発揮し競争力を高める。

カーボンブラックの製品群は、多様な品揃えから、高性能タイヤなど付加価値の高いグレードに特化し収益力の改善につなげる。また、使用済みタイヤやゴム片を香川事業所のコークス炉に投入してケミカルリサイクルし、得られるタールから生産される資源循環型品も製品化している。協業相手の住友ゴム工業のレース用タイヤで用いられ、25年中に一部乗用車向けでも採用される見込み。

新たな生産規模の下、販売ポートフォリオを見直す。まずは7割を占めていた輸出比率を6割まで低減する。さらに、価格政策で、市況価格を基準とする体系から原料リンクの価格決定方式(フォーミュラ)に切り替える。

コークスは製鉄所の高炉で、酸素を取り除く還元剤や熱源、通気や通液性を維持するためのスパーサーとして用いら

れる。製鉄会社は、製造効率や製品品質に影響するコークスに関して、とくに高品位なグレードを自製するケースが多いが、温室効果ガス(GHG)削減といった脱炭素化や、高炉への経営資源の集中といった流れのなかで、外部調達に切り替える動きが出ている。また、成長市場のインドでは需要が伸びている。

三菱ケミカルは、高強度や品質の均一性といった高品質品を武器にそれらの需要の取り込みを進める。市況が低迷するなかでも高品質ニーズを捉え、コストリンクフォーミュラによる販売で業績のボラティリティを抑制する。

コークスの需要は、電炉の増加と水素を還元剤に使用する技術の進展で、長期的に需要の減少が想定される。炭素事業は、生産体制の最適化や販売ポートフォリオの改革、カーボンニュートラルに対応した資源循環型製品の拡大で事業基盤を強固にする。まずは、必達目標である、26年3月期の第3または第4四半期でのコア営業利益の黒字化を目指す。

③ ベイシアが廃食用油回収、前橋市内 7 店舗で 再生航空燃料などに活用

2025 年 10 月 9 日 日本経済新聞



ベイシアの店舗に設置された廃食用油の回収箱=ベイシア提供

スーパー大手のベイシア(前橋市)は家庭で出る廃食用油の回収・リサイクル事業を始める。前橋市内にあるベイシアの 7 店舗で 10 日から回収する。工場の燃料に用いるほか再生航空燃料(SAF)として活用する方針だ。今後、回収する店舗を増やして二酸化炭素(CO2)排出量削減につなげる。

廃油の収集や精製を担う吉川油脂(栃木県佐野市)、アスファルトプラントを手掛ける田中鉄工(佐賀県基山町)と共同で取り組む。1 店舗当たり月 100 キログラムの回収を目指す。

店頭で回収した廃食用油を精製して今後、前橋市内のアスファルト合材の製造工場で燃料に使う。重油の一部を置き換えるという。ENEOS ホールディングスの主要会社 ENEOS の SAF 製造プラントでも原料として使う予定だ。

④印刷インキ特集 高性能品の開発・普及進む

2025 年 10 月 6 日 化学工業日報

<生産・出荷3年連続減少>

〔印刷インキの生産・出荷実績〕

(単位：生産・出荷^ト、金額百万円、前年比%)

	生 産	前年比	出 荷	前年比	出荷金額	前年比
平版インキ						
2021年	67,290	98.6	76,258	98.1	50,485	100.4
2022年	65,169	96.8	73,157	95.9	49,849	98.7
2023年	60,023	92.1	68,577	93.7	48,980	98.2
2024年	60,326	100.5	67,198	97.9	49,294	100.6
樹脂凸版インキ						
2021年	20,033	104.3	21,157	103.4	15,953	103.5
2022年	20,276	101.2	21,341	100.8	16,491	103.4
2023年	19,248	94.9	19,395	90.8	15,396	93.3
2024年	18,901	98.1	19,203	99.0	15,520	100.8
金属印刷インキ						
2021年	9,747	97.2	11,674	99.0	10,581	99.5
2022年	8,942	91.7	11,103	95.1	10,332	97.6
2023年	8,422	94.1	10,261	92.4	10,010	96.8
2024年	8,514	101.1	10,357	100.9	9,808	97.9
グラビアインキ						
2021年	121,860	102.7	150,758	103.7	82,016	104.5
2022年	123,627	101.4	152,981	101.4	85,844	104.6
2023年	117,044	94.6	145,285	94.9	84,472	98.4
2024年	119,176	101.8	147,215	101.3	86,719	102.6
その他インキ						
2021年	36,651	100.6	39,389	105.2	90,557	101.9
2022年	34,890	95.2	37,860	96.1	92,495	102.1
2023年	32,129	92.0	35,481	93.7	90,019	97.3
2024年	32,408	100.8	36,610	103.1	97,544	108.3
新聞インキ						
2021年	24,963	93.7	22,958	90.5	11,745	90.9
2022年	22,873	91.6	21,657	94.3	11,406	97.1
2023年	23,364	102.1	20,553	94.9	11,337	99.3
2024年	20,668	88.4	18,834	91.6	10,932	96.4
合 計						
2021年	280,544	100.5	322,194	101.3	261,337	101.8
2022年	275,777	98.3	318,099	98.7	266,417	101.9
2023年	260,230	94.3	299,552	94.1	260,214	97.6
2024年	259,993	99.9	299,417	99.9	269,817	103.6

(資料：経済産業省「化学工業統計」)

国内印刷インキ市場は低迷が続いている。経済産業省の化学工業統計による2024年(1～12月)の印刷インキ生産量は25万9993トン(前年比0・1%減)、出荷量は29万9417トン(同0・1%減)と減少幅は縮小しているものの3年連続の減少。出荷金額は2698億円(同3・6%増)と増加したが、これは製品値上げによるもの。2025年も同様の傾向で、上半期(1～6月累計)の生産量は前年同期比0・8%減、出荷量は同0・1%増となっている。

印刷インキの需要の減少は、電子端末やデジタル広告の普及で紙の印刷物が減っているためで、紙の印刷に用いられる平版インキ(オフセットインキ)と新聞インキの落ち込みがいぜんとして目立っている。

<差別化戦略打ち出し>

一方、段ボールなどの印刷に用いる樹脂凸版インキや食品包装フィルムが中心のグラビアインキなどは堅調に推移している。

また、「その他のインキ」に分類されるUVインキ、プリント配線基板向けのレジストインキなどの需要が増えている。平版インキやグラビアインキに比べ量的にはまだ少ないものの、単価が高く、高性能化による差別化が行いやすいことから、インキメーカー各社は成長戦略の柱に据えて開発・普及に力を注いでいる。

〔2025年1～6月の印刷インキ生産・出荷(販売)実績〕(単位：トン、金額百万円、前年同期比％)
▷生産

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1～6月 合計	前年 同期比
印刷インキ合計	20,562	20,375	22,409	22,962	20,414	21,710	127,832	99.2
平版インキ	4,506	4,480	5,073	4,993	4,370	4,657	28,079	94.8
樹脂凸版インキ	1,377	1,430	1,606	1,577	1,494	1,663	9,147	99.9
金属印刷インキ	536	675	750	780	718	738	4,197	95.4
グラビアインキ	9,293	9,625	10,421	10,778	9,725	10,355	60,197	101.7
その他インキ	2,528	2,567	2,739	2,843	2,545	2,834	16,056	100.4
新聞インキ	1,692	1,598	1,820	1,991	1,562	1,493	10,156	97.1

▷出荷(販売)数量

印刷インキ合計	22,776	23,611	26,011	27,105	23,173	23,914	146,590	100.1
平版インキ	4,800	5,295	5,680	5,944	4,715	4,897	31,331	97.5
樹脂凸版インキ	1,277	1,400	1,633	1,724	1,403	1,514	8,951	95.2
金属印刷インキ	819	854	873	940	800	839	5,125	95.9
グラビアインキ	11,520	11,822	12,982	13,709	11,866	12,235	74,134	102.4
その他インキ	2,776	2,803	3,156	3,215	2,918	3,145	18,013	101.1
新聞インキ	1,584	1,437	1,687	1,573	1,471	1,284	9,036	97.8

▷出荷(販売)金額

印刷インキ合計	20,275	21,586	23,517	24,847	21,815	22,730	134,784	102.3
平版インキ	3,569	3,941	4,266	4,471	3,581	3,666	23,498	99.6
樹脂凸版インキ	1,060	1,142	1,337	1,407	1,151	1,242	7,341	96.8
金属印刷インキ	774	801	830	933	709	797	4,846	93.9
グラビアインキ	6,845	7,001	7,579	8,201	7,146	7,384	44,158	103.5
その他インキ	7,092	7,858	8,510	8,894	8,342	8,874	49,573	104.5
新聞インキ	935	843	995	941	886	767	5,368	100.9

(資料：経済産業省「化学工業統計月報」)

＜平版インキ 生産・出荷とも前年並み＞

平版インキ(オフセット印刷インキ)は、ポスター、書籍、チラシ、カタログなど、おもに紙の印刷に幅広く用いられている。需要のピークは1997～99年。出荷量は18万トンを超えて印刷インキのなかで最大だったが、スマートフォンなどの電子端末の普及により、紙印刷が減ったことで需要が大きく減少。出荷量は10年にグラビアインキに抜かれて、現在は最盛期の3分の1の水準まで低下している。

ただオフセット用途の印刷には化学工業統計で、「その他のインキ」に分類されているUVインキが使われるケース(年間約1万トン)が増えている。紙印刷用インキの需要そのものは、統計数値ほど減少していないという見方もある。

平版インキの2024年の生産量は6万326トン(前年比0.5%増)、出荷量は6万7198トン(同2.1%減)、出荷金額は492億9400万円(同0.6%増)と前年並みの水準だった。

25年上期の生産量、出荷量、出荷金額は、それぞれ前年同期比5.2%減、同2.5%減、同0.4%減とすべて減少している。

＜樹脂凸版インキ 包装・梱包用の需要堅調＞

樹脂凸版インキは主用途である段ボール印刷のほか、紙袋や包装紙などの印刷に使われる。

包装・梱包用資材の印刷が中心であることから、平版インキや新聞インキとは異なり、情報伝達のデジタル化による影響は少なく、需要は比較的安定している。

通信販売の普及で段ボールの需要が拡大し、これにともない樹脂凸版インキの需要も拡大基調で推移。とくに2021年、22年はコロナ禍で落ち込んだ需要が回復して大幅増になったが、23年からその反動で減少に転じ、生産量、出荷量ともに2万トンを割った。

24年の生産量は1万8901トン(前年比1.9%減)、出荷量1万9203トン(同1.0%減)と減少したが、出荷金額は値上げの効果もあり、155億2000万円(同0.8%増)と微増。

25年上期は生産量が9147トン(前年同期比0.1%減)、出荷量が8951トン(同4.8%減)、出荷金額が73億4100万円(同3.2%減)とすべて減少となった。

<金属印刷インキ アルミ缶向けは安定推移>

金属印刷インキは、金属表面に印刷を施すために用いられるものであり、飲料缶、エアゾール缶など缶製品の印刷向けが需要の大半を占める。

需要のピークは1994年で、4万7000トン強の出荷量があったが、PETボトルなど飲料容器の多様化が進んだこと、また飲料缶の印刷において、印刷したフィルムをスチール缶に貼る方法が普及したことで需要は減少。現在は最盛期の4分の1以下にまで縮小している。

24年の金属印刷インキの生産量は8514トン（前年比1・1%増）、出荷量は1万357トン（同0・9%増）と、微増ながらも9年ぶりに増加に転じた。出荷金額は98億800万円（同2・1%減）で8年連続マイナスとなり、100億円を割り込んだ。

25年上期は生産量4197トン（前年同期比4・6%減）、出荷量5125トン（同4・1%減）、出荷金額48億4600万円（同6・0%減）とすべて減少している。

需要は、かつてのような量に回復することは見込みにくい。ただ金属印刷インキの使用が必須であるアルミ缶印刷向けの需要は底堅く、需要は低位ながらも大きな減少はなく、安定して推移するものと思われる。

<グラビアインキ 食品フィルムなど多様化>

グラビアインキは色彩表現や速乾性に優れ、食品のフィルム印刷を中心に、化粧品、日用品のパッケージや建材の印刷など広範囲に用いられている。

出荷量は1985年に10万トンを超え、2010年には平版インキの出荷量を追い抜いた。14年からは生産量、出荷金額も平版インキを上回るようになり、種類別インキ構成比で最大となっている。

グラビアインキは食品向けの包装印刷が中心のため、景気に左右されず需要は安定している。

需要はコロナ禍で20年に一時的に落ち込んだものの21年、22年と2年連続の増加。23年は急回復の反動でやや低下した。

24年は増加に転じている。生産量は前年比1・8%増の11万9176トン、出荷量は同1・3%増の14万7215トン、出荷金額は同2・6%増の867億1900万円と、それぞれ増加した。

今年に入ってから増加基調を継続。25年上期の生産量は前年同期比1・7%増の6万197トン、出荷量は同2・4%増の7万4134トン、出荷金額は同3・5%増の441億5800万円となっている。

<その他インキ 値上げ影響で出荷額増加>

その他インキは、紫外線で硬化するUVインキを中心に、スクリーンインキ、半導体関連のレジストインキなど特殊工業用途のインキで構成される。

減少が続く国内印刷インキ市場にあって、成長を続けてきた。出荷金額では2017年からグラビアインキを抜き、インキ種類別の最大品目になっている。

その他インキの、出荷金額を出荷数量で割った1トン当たりの単価は約266万円（24年）で、印刷インキ平均の約90万円を大きく上回っており、単価の高い高機能品が多いことが特徴となっている。

その他インキは、コロナ禍で20年から生産・出荷は3年連続でマイナスになるものの、その後に回復。

24年の生産量は前年比0・8%増の3万2408トン、出荷量は同3・1%増の3万6610トン、出荷金額は製品値上げもあり、同8・3%増の975億4400円と大幅に増えた。

今年に入ってから好調を継続し、前年比プラスで推移。25年上期の生産量は前年同期比0・4%増の1万6056トン、出荷量は同1・1%増の1万8013トン、出荷金額は同4・5%増の495億7300万円と、いずれも前年を上回っている。

<新聞インキ デジタル化で減少幅大きく>

印刷インキのなかで、減少幅が最大なのが新聞インキ。出荷量は最盛期である06年の3分の1の水準まで縮小している。新聞発行部数が減り、これにともない新聞インキの需要も大きく減少している。

24年の新聞インキ生産量は、前年比11・6%減の2万668トンと2ケタの減少。出荷量は同8・4%減の1万8834トンと2万トンを割り込んだ。出荷金額も同3・6%減の109億3200万円と減少した。

25年上期は生産量が前年同期比2・9%減の1万156トン、出荷量が同2・2%減の9036トン。出荷金額は値上げにより同0・9%増の53億6800万円と、わずかながら増加している

24年の新聞発行部数(日本新聞協会まとめ、一般紙＋スポーツ紙)は前年比6・9%減の2661万部で、ここ10年で約4割、1800万部以上も減っている。

デジタル社会の進展により、新聞インキの需要が今後、上向くことは考えにくい。新聞発行部数の減少は折り込みチラシの減少につながり、平版インキの需要減少にも影響を与えている。

⑤ 共同印刷、温室効果ガス排出量に関する第三者保証取得

2025 年 10 月 10 日 印刷ジャーナル



今後も脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化していく

共同印刷(株)(大橋輝臣社長)は、2024 年度の温室効果ガス(以下、GHG)排出量について、ソコテック・サーティフィケーションジャパン(株)による第三者保証を取得した。

同グループは、気候変動への対応を重要な経営課題と位置付け、2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、徹底した省エネルギー化や設備の高効率化、再生可能エネルギーの活用に加え、サプライヤーとのエンゲージメントを通じた排出削減の協働を推進し、Scope1・2・3における GHG 排出量の削減を着実に進めている。

今後も、今般取得した第三者保証による透明性の高いデータを基盤に、ステークホルダーからの信頼性向上を図り、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層強化していく。

⑥ 日本の潤滑油市場規模は 2033 年までに 97 億 7,700 万米ドルに達すると予

測 | 年平均成長率 1.7%

2025 年 10 月 7 日 NEWSCAST

日本の潤滑油市場規模は、2024 年に 83 億 8,000 万米ドルに達しました。今後、IMARC グループは、市場規模が 2033 年までに 97 億 7,700 万米ドルに達し、2025 年から 2033 年の間に 1.7%の成長率(CAGR)を示すと予測しています

日本の潤滑油市場概要

2024 年の市場規模: 83 億 8000 万米ドル

2033 年の市場規模: 97 億 7,700 万米ドル

市場成長率 2025～2033 年: 1.7%

IMARC グループの最新の調査によると、日本の潤滑油市場規模は 83 億 8000 万米ドル 2024 年には市場規模が 97 億 7,700 万米ドル 2033 年までに成長率を示し(CAGR) 1.7% 2025 年から 2033 年の間に。

日本の潤滑油市場における成長要因

- 産業の拡大と製造業の成長

日本の堅調な産業セクターは潤滑油市場の主要な牽引役であり、製造業、自動車産業、建設業、運輸業は高度な潤滑ソリューションを必要としています。精密工学と技術革新への日本の取り組みには、極度の温度、圧力、そして過酷な動作環境に耐える高性能潤滑油が不可欠です。機械・装置設計の継続的な進歩は、性能の向上、動作速度の向上、そしてより厳しい動作条件へとつながり、特殊潤滑油に対する持続的な需要を生み出しています。これらの発展は、様々な産業用途において運用効率と機器寿命を向上させながら、世界的な製造業のリーダーとしての地位を維持するという日本の目標と合致しています。

- 持続可能性と環境規制

政府による排出規制と持続可能性への強い推進により、日本の潤滑油市場は大きく変貌を遂げています。生分解性、低毒性、環境負荷低減を特徴とする環境に優しい潤滑油の開発と導入が、急速に進んでいます。規制の枠組みは、性能基準を維持しながらエコロジカルフットプリントを最小限に抑える、より環境に優しい代替品への移行を産業界に促しています。この変化は、特に厳しい環境コンプライアンス要件に直面している業界で顕著であり、企業は規制基準と企業の持続可能性目標を満たすために持続可能な潤滑ソリューションに投資し、バイオベースで環境に配慮した潤滑油配合のイノベーションを促進しています。

- エネルギー部門の進化と再生可能エネルギーの成長

化石燃料から再生可能エネルギーに至るまで、様々なエネルギー源への需要の急増は、潤滑油市場の大幅な成長を牽引しています。ガスタービン、風力タービン、掘削機械などのエネルギー発電・採掘設備の効率的な運用には、専門的な潤滑ソリューションが必要です。特に拡大を続ける日本の風力エネルギー分野は、特にダイナミックな成長分野であり、風力タービンは最適な機能性と長寿命を確保するために高性能潤滑油を必要としています。さらに、日本のエネルギーポートフォリオの多様化と再生可能エネルギーインフラへの投資は、潤滑油メーカーにとって、新興のエネルギー技術や設備に合わせたソリューションを開発する新たな機会を生み出しています。

日本の潤滑油市場における主要動向

- 高度な潤滑剤技術と合成配合

潤滑油技術の継続的な進歩は市場に革命をもたらしており、合成潤滑油、バイオベース潤滑油、そして特殊潤滑油が大きな注目を集めています。これらの革新的な配合は、効率の向上、メンテナンス間隔の延長、環境負荷の最小化など、優れた性能特性を提供します。合成潤滑油は優れた温度安定性と低い揮発性を示すため、高性能用途に最適です。摩耗防止剤、清浄剤、分散剤、腐食防止剤などの高度な添加剤を配合することで、潤滑油の性能がさらに向上し、過酷な条件に耐えながら機械の寿命を延ばすことができます。この傾向は、進化する産業ニーズに対応する次世代潤滑ソリューションの開発に対する業界のコミットメントを反映しています。

- 電気自動車の普及と自動車の変革

電気自動車の普及拡大は、日本の潤滑油市場に大きな影響を与えています。従来のエンジンオイルは依然として主流ですが、EV への移行に伴い、電動ドライブトレイン、冷却システム、バッテリー部品向けに新たなタイプの専用潤滑油が必要となっています。この変革は、従来の内燃機関とは異なる潤滑要件を持つ電気自動車やハイブリッド車向けに特別に設計された潤滑油配合の革新を促進しています。自動車業界の電動化への進化は、潤滑油メーカーにとって課題と機会の両方をもたらす、次世代自動車特有のニーズに対応しながら、日本の環境目標をサポートする製品の開発を促しています。

- デジタル統合と予知保全

デジタル技術と予知保全戦略の統合により、業界全体で潤滑油の活用と管理方法が変革しつつあります。スマートモニタリングシステムは、潤滑油の状態、機器の性能、メンテナンススケジュールをリアルタイムで追跡し、潤滑業務を最適化し、運用コストを削減することを可能にします。この傾向は、データに基づく意思決定によって効率性を高め、ダウンタイムを最小限に抑える、より広範なインダストリー4.0 の取り組みとも一致しています。企業は、潤滑油の性能に関する洞察を提供し、プロアクティブなメンテナンス介入を可能にし、機器のライフサイクルを延長するデジタルソリューションの導入をますます増やしています。この技術進化は、従来の時間ベースのメンテナンスから、リソース利用を最大化する状態ベースのアプローチへの大きな転換を表しています。

将来の展望

日本の潤滑油市場の将来は、継続的な産業発展、環境配慮、そして技術革新に牽引され、安定的かつ有望視されています。再生可能エネルギーインフラ、特に風力エネルギーの継続的な拡大は、これらの用途向けに設計された特殊潤滑油に対する持続的な需要を生み出すでしょう。自動車業界の電気自動車への移行は、製品ポートフォリオを再構築し、メーカーは新興の車両技術向けに新たな配合を開発するでしょう。さらに、デジタル技術と予知保全システムの統合は、運用効率を向上させ、潤滑油サプライヤーにとって新たな価値提案を生み出すでしょう。しかしながら、市場は、進化する規制要件、変化する自動車業界を取り巻く状況、そして持続可能な配合における継続的な革新の必要性といった課題を乗り越えなければなりません。技術革新、環境保護、そして業界変革への戦略的適応に重点を置くことで、日本の潤滑油市場は、国のより広範な産業目標と持続可能性目標を支えながら、着実な成長を維持できる好位置に立っています。

最近のニュースと動向

- 日本の潤滑油市場は、環境の持続可能性と技術革新への国の重点によって推進され、環境に優しい配合と高性能合成潤滑油の重要性が高まっており、大きな発展を遂げています。
- 業界の大手企業は、成長を続ける再生可能エネルギー分野、特に最適な性能と寿命を確保するために高度な潤滑ソリューションを必要とする風力タービン用途向けに、特殊な潤滑剤を開発するための研究開発に投資しています。

- 自動車用潤滑油分野は、電気自動車の普及拡大を受けて変革を遂げつつあり、メーカーは電動ドライブトレイン、バッテリー冷却システム、ハイブリッド車の部品向けに特別に設計された新しい潤滑油配合の開発を迫られています。
- デジタル変革の取り組みは業界全体で勢いを増しており、企業は潤滑油の使用を最適化し、運用コストを削減し、機器の信頼性を高めるためにスマート監視システムと予測メンテナンス技術を導入しています。
- 潤滑油メーカーにとって、業界間の連携や戦略的パートナーシップは、製品ポートフォリオの拡大と、製造業から再生可能エネルギーまで、日本の多様な産業分野の進化するニーズへの対応を目指す重要な戦略として浮上しています。

⑦シェフラー、製品ラインナップを拡充：スマート潤滑装置「FAG OPTIME C4」の受注開始

2025 年 10 月 8 日 上毛新聞

- ・4 つの給油口を備えたスマート潤滑装置「FAG OPTIME C4」が新たにラインナップに追加
- ・高い吐出圧力と大容量カートリッジにより、メンテナンス作業の柔軟性が向上
- ・OPTIME アプリとの併用で、潤滑不良を確実に回避



「FAG OPTIME C4」により、複数の潤滑ポイントへ同時に給油でき、さらに多くの潤滑剤を保持することが可能になりました。

これにより、メンテナンスチームは機械保守において、より幅広い用途に対応できます。 写真:シェフラー

ころがり軸受の長期的かつ信頼性の高い運転には、適切な潤滑が不可欠です。しかし現場では、依然として手作業による再潤滑が日常的に行われており、その際のミスが軸受故障の主要因の一つとなっています。

この課題に対し、モーションテクノロジーカンパニーであるシェフラーは、自動潤滑装置を活用したソリューションを提供します。新しく製品ラインナップに加わった「FAG OPTIME C4」は、潤滑剤の充填容量を大幅に増やすとともに、複数の潤滑ポイントに同時給油を可能にしました。これにより、メンテナンス作業の適用範囲がさらに広がります。

最大 4 箇所の潤滑ポイントへ給油可能な「FAG OPTIME C4」

マルチポイント潤滑装置である「FAG OPTIME C4」は、個別設定が可能な 4 つの給油口を備えており、1 台で最大 4 箇所の潤滑ポイントに対応できます。これにより、複数の潤滑ポイントをカバーするために複数台の装置を導入する必要がなく、導入・設定・保守の負担を軽減します。さらに、吐出圧力とカートリッジ容量も大幅に向上しました。

「FAG OPTIME C4」は、70 bar (1,015 psi) の高い吐出圧力を実現し、潤滑剤を長距離にわたって供給可能です。これにより、潤滑装置を近接設置できないポイントや、高い対圧がかかる機械にも対応できます。

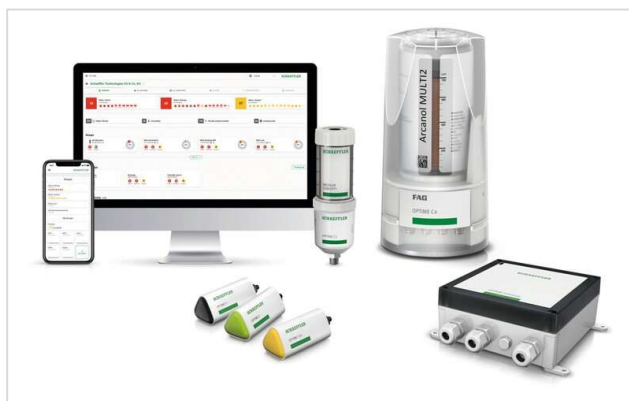
潤滑剤の充填容量は、グリースの場合 400 cm³または 750 cm³、オイルの場合 850 cm³と大容量で、カートリッジ交換や再補充の頻度を大幅に削減します。これまで頻繁な補充が必要でコスト面の課題となっていた用途でも、1 台で効率的に対応可能です。「FAG OPTIME C4」は、鉱業などの過酷な環境に特に適しており、シングルポイント潤滑やドライブチェーンのオイル潤滑にも利用できます。

「FAG OPTIME C4」を OPTIME アプリと併用することで、過剰給油・不足給油、誤った潤滑剤の使用、異物混入、配管詰まり、カートリッジの空状態など、潤滑に関するさまざまなトラブルを確実に防止できます。

OPTIME Ecosystem: 状態監視および潤滑のソリューション

OPTIME Ecosystem は、状態監視とスマート潤滑を実現するさまざまなソリューションで構成されています。2021 年末に潤滑装置「OPTIME C1」が加わってラインナップが拡充され、初めてスマート潤滑管理が可能となりました。その後、「FAG OPTIME C4」の登場により、さらに柔軟で高性能なオプションがラインナップに加わりました。OPTIME Ecosystem を構成するソリューションは、高いコスト効率、ワイヤレス機能、アプリによる制御、拡張可能性を備えており、幅広い駆動システムに対応します。

「FAG OPTIME C4」は、欧州、北米、南米およびアジア太平洋地域の大半の国々で、2025 年 9 月 25 日より受注開始しました。



OPTIME Ecosystem は、ワイヤレス状態監視とスマート潤滑を実現する多様なソリューションで構成されています。

「FAG OPTIME C4」が新たに加わったことで、ポートフォリオがさらに充実しました。

これにより、複数の潤滑ポイントへの同時給油と潤滑剤の大容量保持が可能となりました。写真:シェフラー

注)本プレスリリースは現地時間 2025 年 9 月 29 日付でドイツ・シュバインフルトにおいて英語で発行されたものの日本語訳です。原文の英文と日本語訳の間で解釈に相違が生じた場合には英文が優先します。

⑧ 週間原油コストの推移

週間コスト 1 円弱上昇
為替、大幅円安が円建て押上げ

2025 年 10 月 15 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	9/2-9/8	69.98	▲ 0.15	149.17	0.90	65.65	0.25
	9/9-9/15	70.04	0.06	148.44	▲ 0.73	65.39	▲ 0.26
	9/16-9/22	70.22	0.18	148.48	0.04	65.57	0.18
	9/23-9/29	69.96	▲ 0.26	149.91	1.43	65.96	0.39
	9/30-10/6	66.16	▲ 3.80	149.28	▲ 0.63	62.12	▲ 3.84
	10/7-10/13	65.28	▲ 0.88	153.15	3.87	62.88	0.76
水曜日～ 火曜日	9/3-9/9	69.57	▲ 0.45	149.18	0.88	65.27	▲ 0.04
	9/10-9/16	70.35	0.78	148.48	▲ 0.70	65.70	0.43
	9/17-9/23	69.90	▲ 0.45	148.47	▲ 0.01	65.27	▲ 0.43
	9/24-9/30	70.26	0.36	149.90	1.43	66.24	0.97
	10/1-10/7	65.53	▲ 4.73	149.60	▲ 0.30	61.66	▲ 4.58
	10/8-10/14	65.02	▲ 0.51	153.66	4.06	62.84	1.18

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303